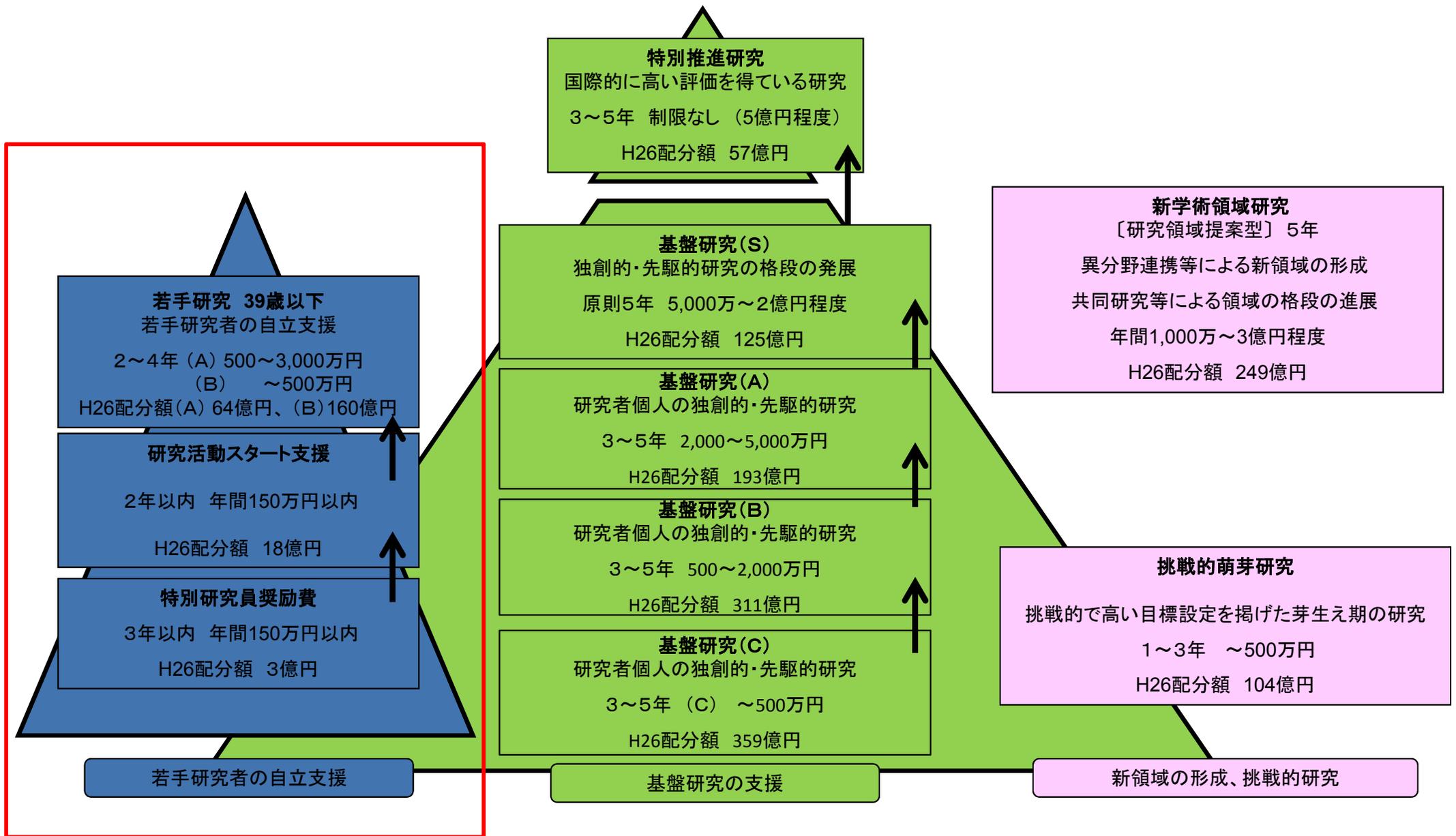


科研費における 若手研究者を巡る状況

平成27年7月27日

科学技術・学術審議会
学術分科会 研究費部会

科研費の種目構成



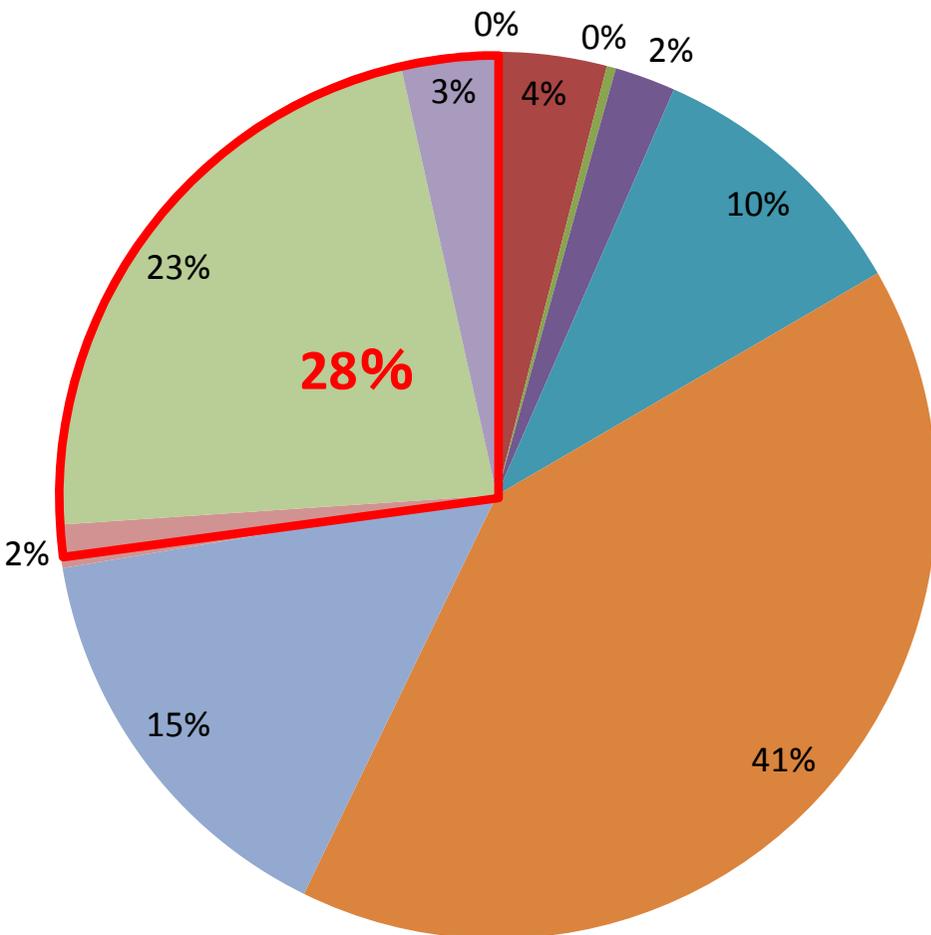
科研費における若手研究者に対する支援制度の変遷

1952(昭和27)年	・若手研究者育成のための「助成研究」を新設。
1958(昭和33)年	・「助成研究」の名称を「各個研究B」に変更。
1968(昭和43)年	・科研費制度の全面改正に伴い、「各個研究B」の名称を「奨励研究(A)」に変更。
1983(昭和58)年	・「奨励研究(A)」の応募限度額を100万円から120万円に改正。
1984(昭和59)年	・「奨励研究(A)」の対象年齢を35歳以下から37歳以下に改正。
1997(平成9)年	・「奨励研究(A)」の研究期間を1年から2年に、応募総額を120万円から300万円に改正。
2002(平成14)年	・「奨励研究(A)」を「若手研究(A・B)」に区分するとともに、応募総額を300万円から、「若手研究(A)」は500万円以上3000万円以下、「若手研究(B)」は500万円以下に改正。
2006(平成18)年	・「若手研究(スタートアップ)」を新設(対象:研究者の職を得て2年以内の研究者)。 ・「若手研究(A)」「若手研究(B)」の研究期間を2~3年間から、2~4年間に改正。
2007(平成19)年	・「若手研究(S)」を新設(対象:42歳以下の研究者)。
2008(平成20)年	・「若手研究(A・B)」の対象年齢を37歳以下から39歳以下に改正。
2009(平成21)年	・「若手研究」に受給回数制限を導入。
2010(平成22)年	・「若手研究(S・スタートアップ)」の新規募集を停止。 (参考)最先端・次世代研究開発支援プログラム(NEXT)の新設。
2011(平成23)年	・「若手研究(B)」に基金化の導入。
2013(平成25)年	・「若手研究(B)」の審査希望分野として2つの細目を選択可能とする制度の導入。

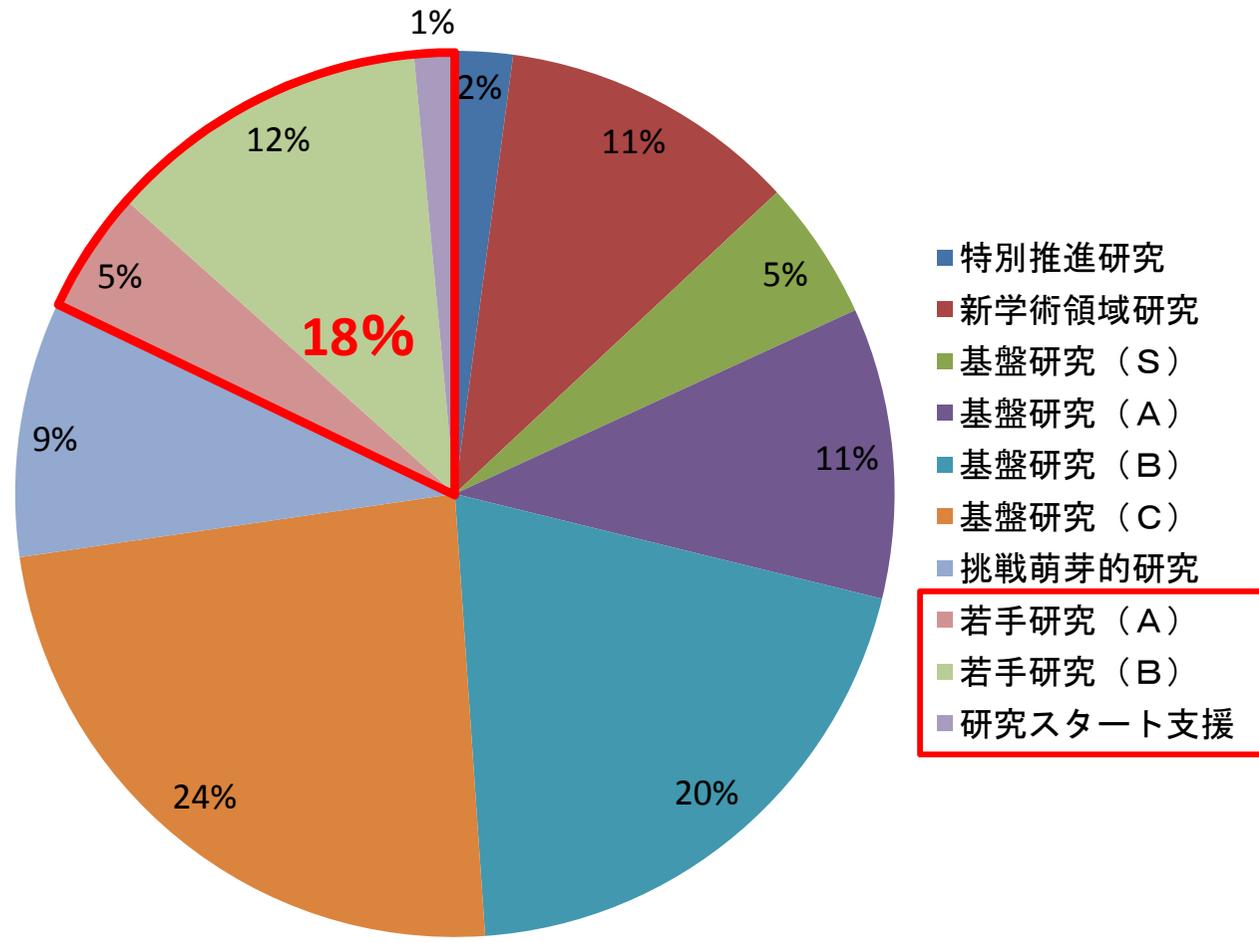
科研費採択件数・採択額の種目別割合（新規）（平成26年度）

○ 若手研究者の多くが応募する若手研究（A）及び若手研究（B）、研究スタート支援は、科研費全体の採択件数で28%、採択額で18%を占めている。

採択件数

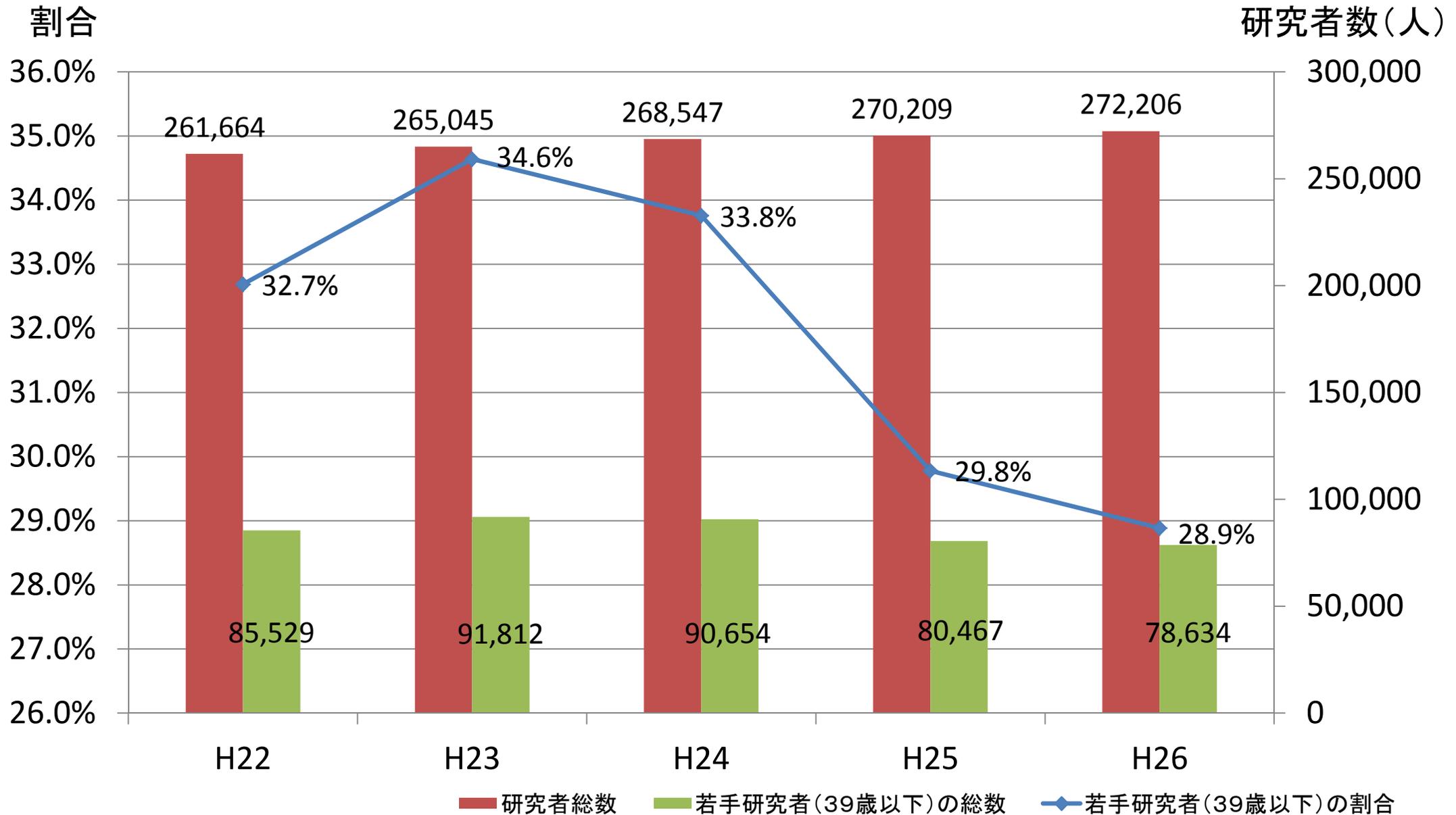


採択額



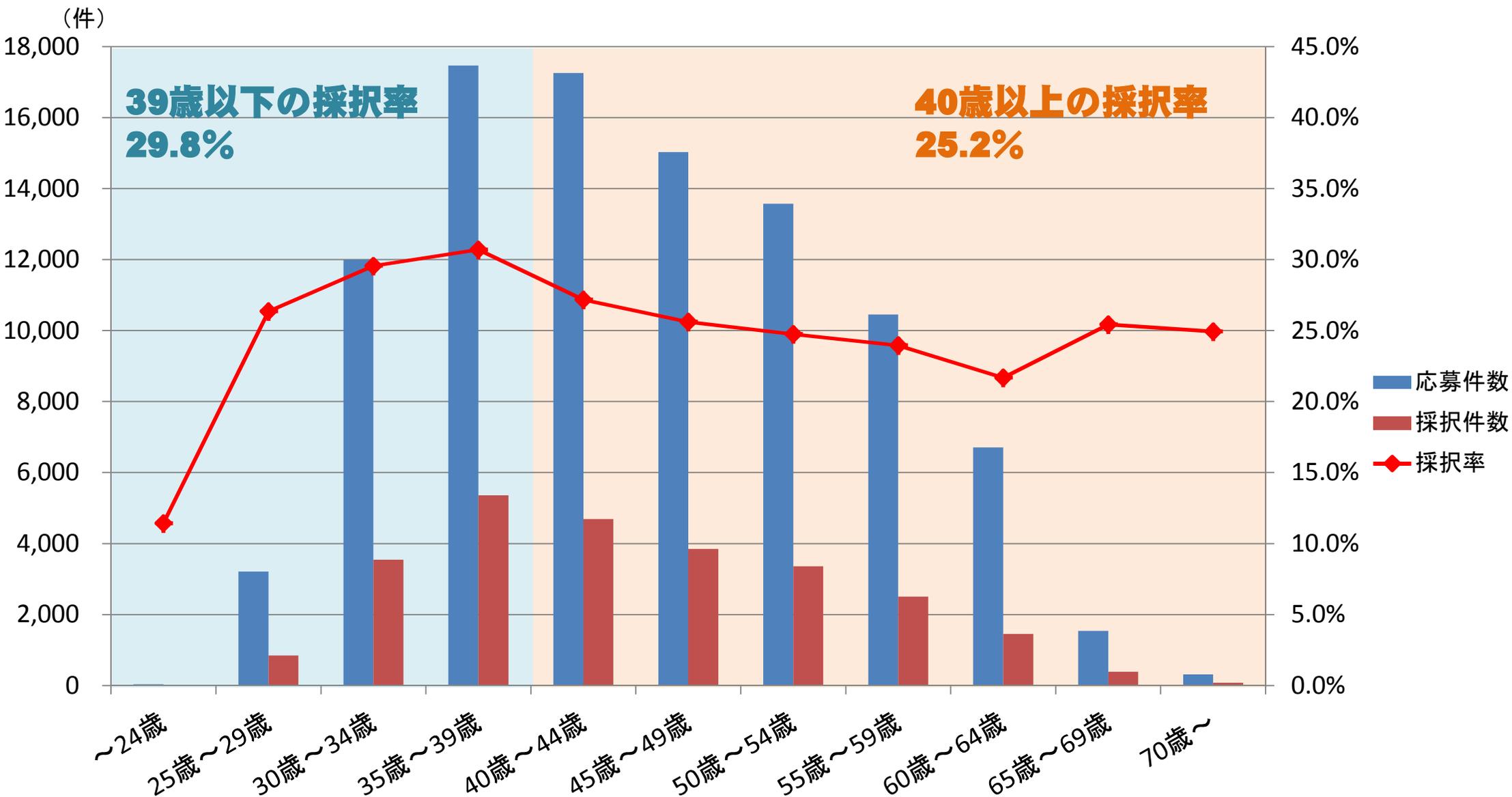
科研費の応募資格者数(39歳以下)の推移

○ 全体の応募資格者は増加している。一方、39歳以下の応募資格者は減少傾向。



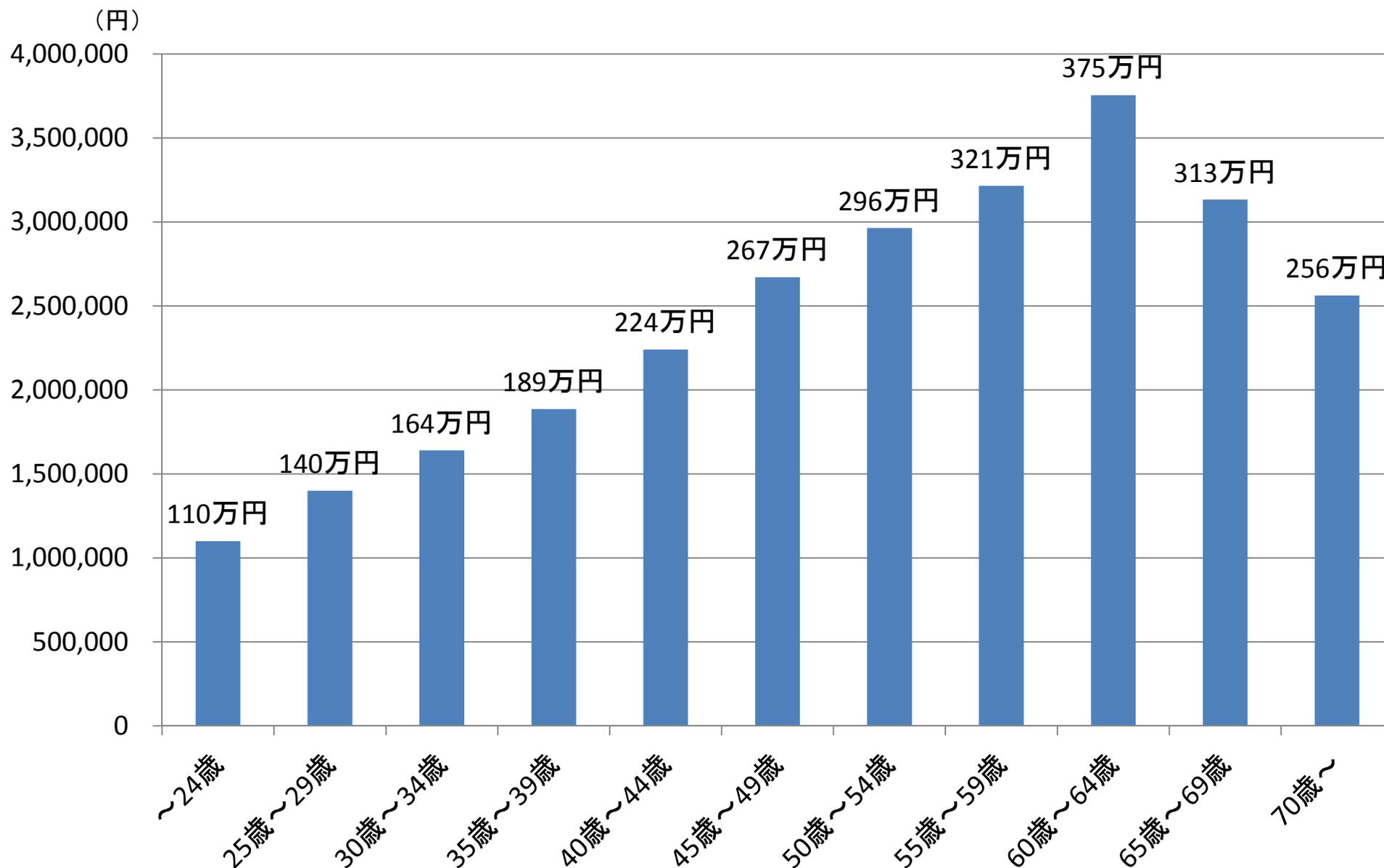
年齢別応募件数・採択件数・採択率(新規)(平成26年度)

○ 科研費全体として、応募件数・採択件数ともに35～44歳が最も多い。採択率は、年齢とともに厳しくなる傾向。



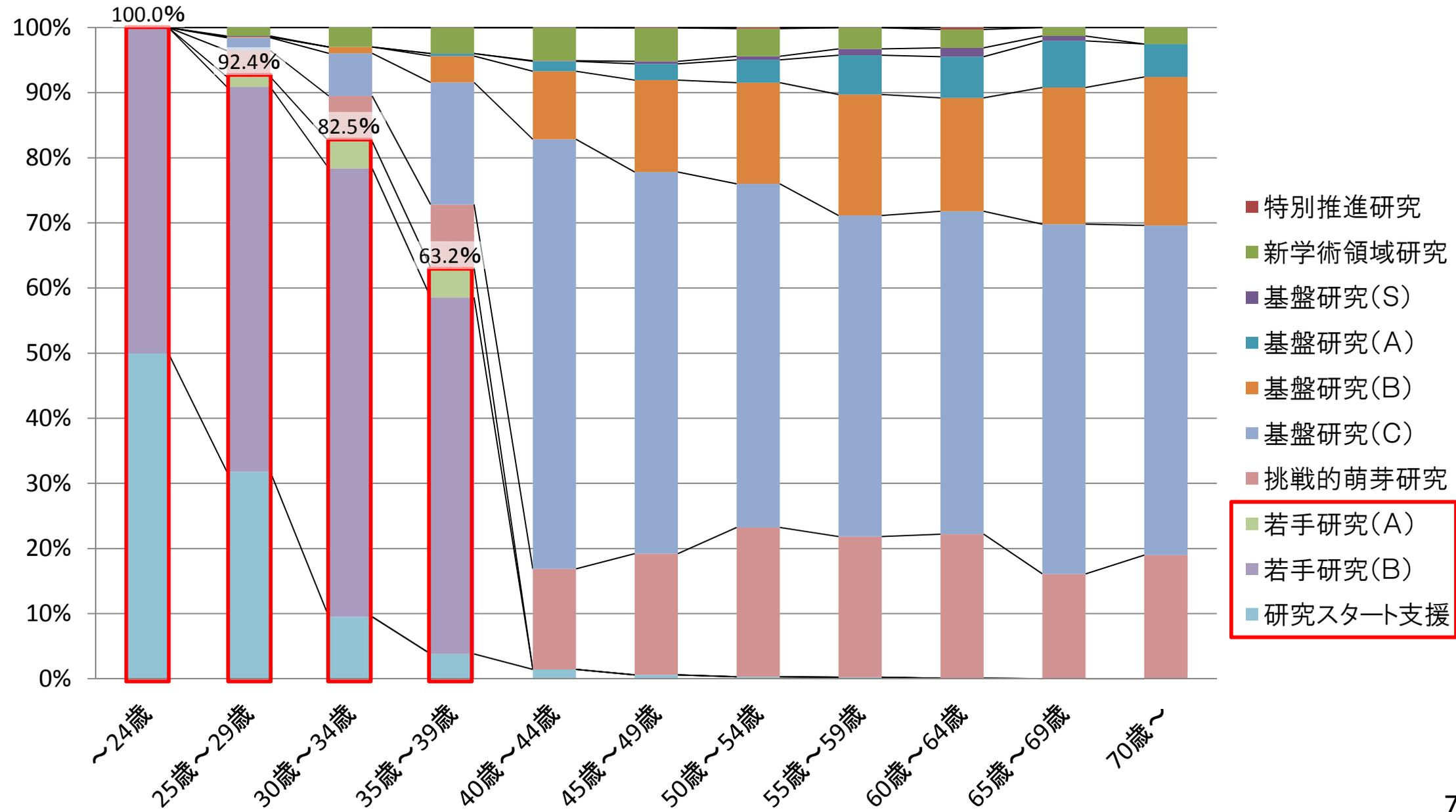
年齢別の1課題あたりの年間配分額(新規)(平成26年度)

○ 1課題あたりの年間配分額は、年齢とともに上昇する傾向にある。



年齢別の種目別採択件数(新規)(平成26年度)

○ 39歳以下の研究者は研究活動スタート支援、若手研究の採択が大部分を占めており、40代から挑戦する研究種目が大きく変化する。

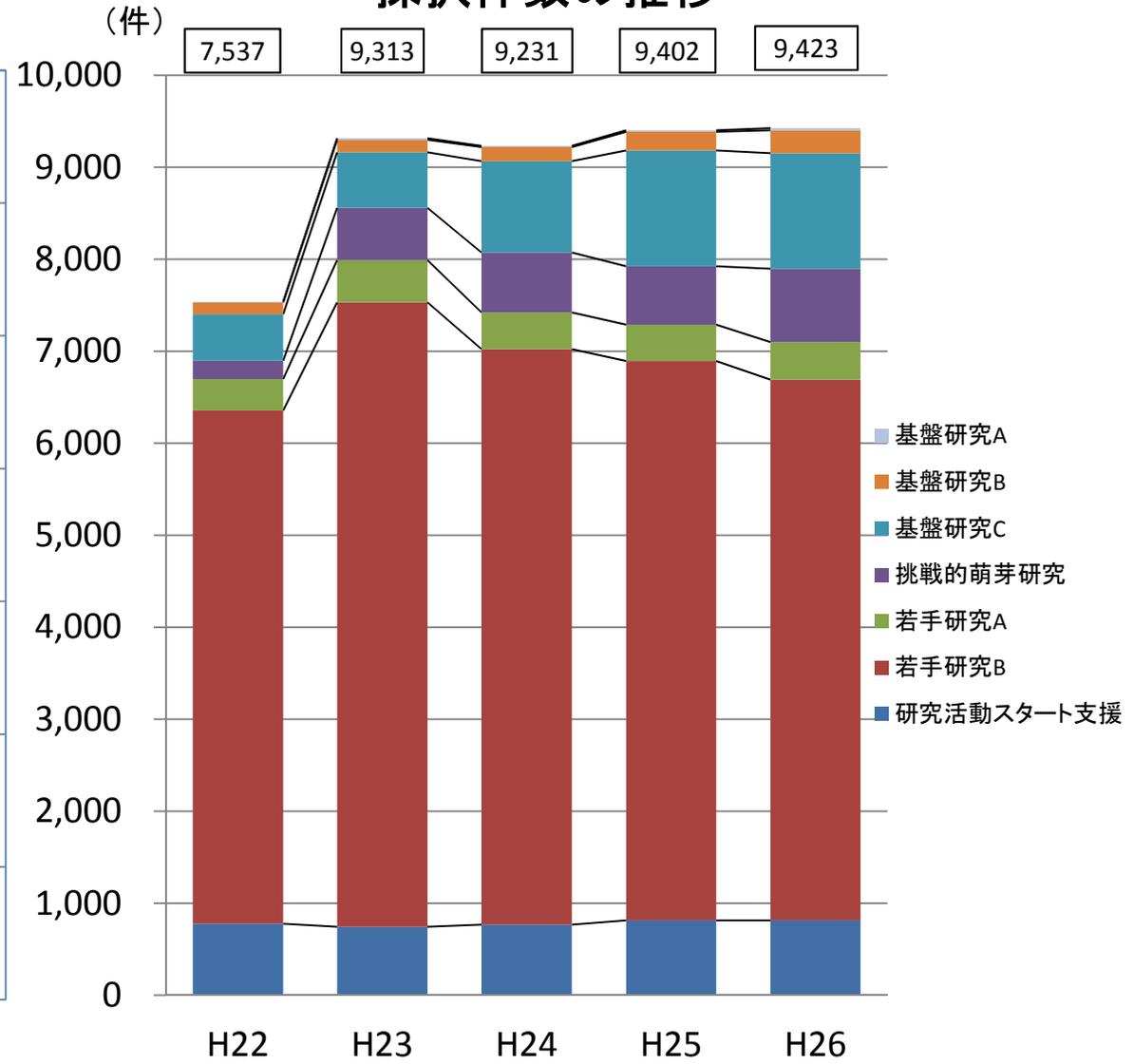
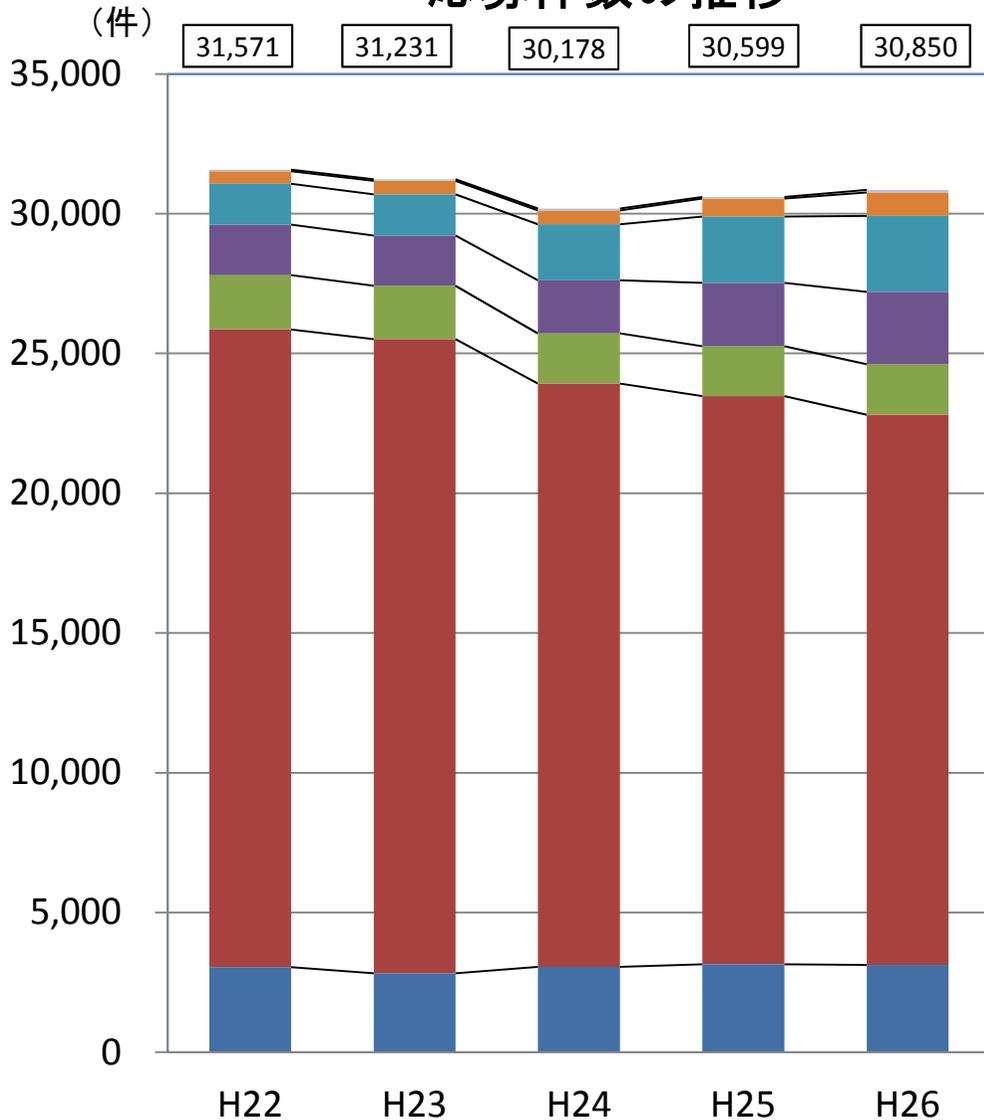


若手研究者(39歳以下)の応募・採択件数の推移(新規) (平成22年度～26年度)

- 過去5年で若手研究(A)、若手研究(B)のシェアが縮小している。
- 他方、基盤研究(C)をはじめ、基盤研究(B)、挑戦的萌芽研究のシェアが拡大傾向にある。

応募件数の推移

採択件数の推移

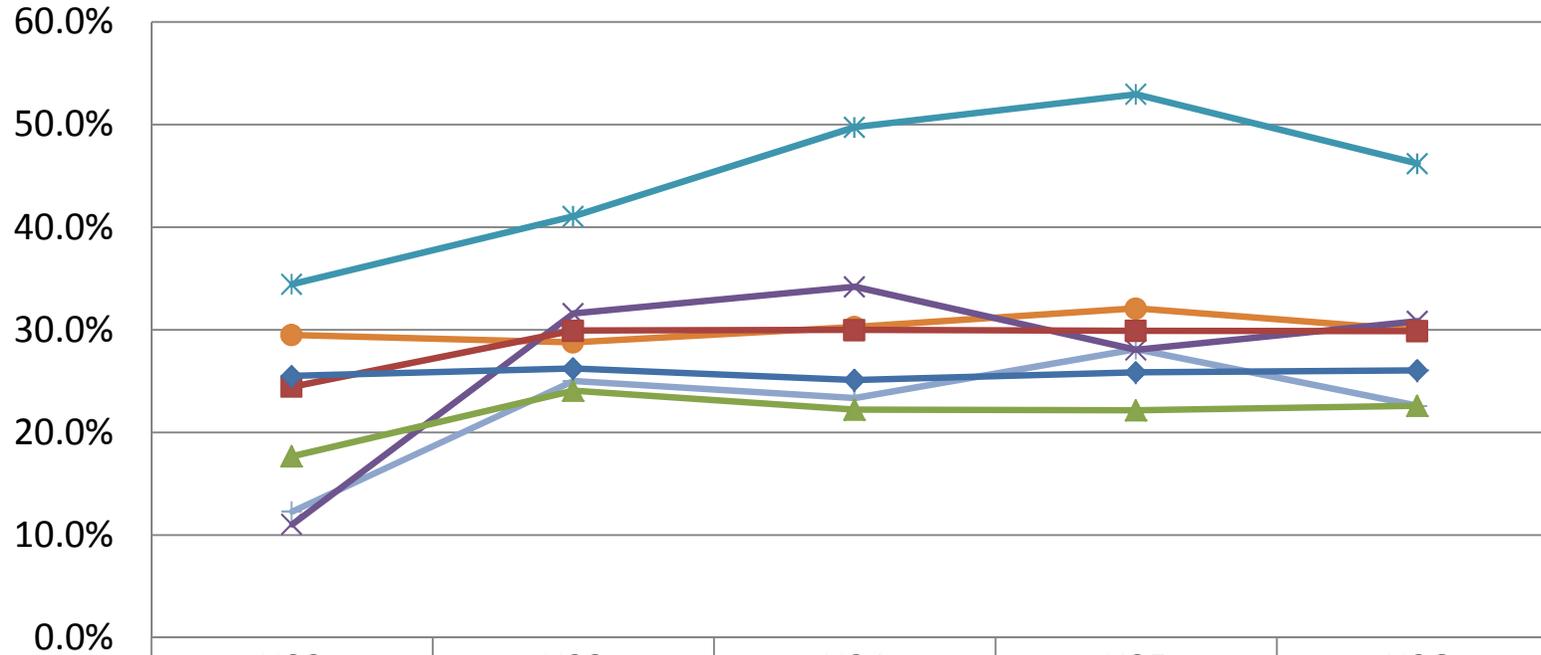


※平成21年度より若手研究に受給回数制限を導入している。

若手研究者(39歳以下)の研究種目別新規採択率の推移 (平成22年度～26年度)

- 基盤研究(C)の新規採択率は上昇。それ以外の研究種目は、20～30%でほぼ一定。
- 基盤研究(C)とその他の種目の採択率に10ポイント以上の差が生じており、その差は過去5年間で拡大傾向にある。

新規採択率



						(参考)H26	
	H22	H23	H24	H25	H26	40歳～	全体
—+— 基盤研究A	12.3%	25.0%	23.3%	28.1%	22.6%	22.9%	22.9%
—●— 基盤研究B	29.5%	28.8%	30.3%	32.1%	30.0%	22.7%	23.2%
—*— 基盤研究C	34.4%	41.1%	49.7%	52.9%	46.2%	28.1%	29.4%
—×— 挑戦的萌芽研究	11.0%	31.6%	34.2%	28.1%	30.8%	24.7%	25.7%
—▲— 若手研究A	17.7%	24.1%	22.2%	22.1%	22.6%	—	22.6%
—■— 若手研究B	24.4%	29.9%	30.0%	29.9%	29.9%	—	29.9%
—◆— 研究活動スタート支援	25.5%	26.2%	25.1%	25.8%	26.0%	18.8%	24.9%

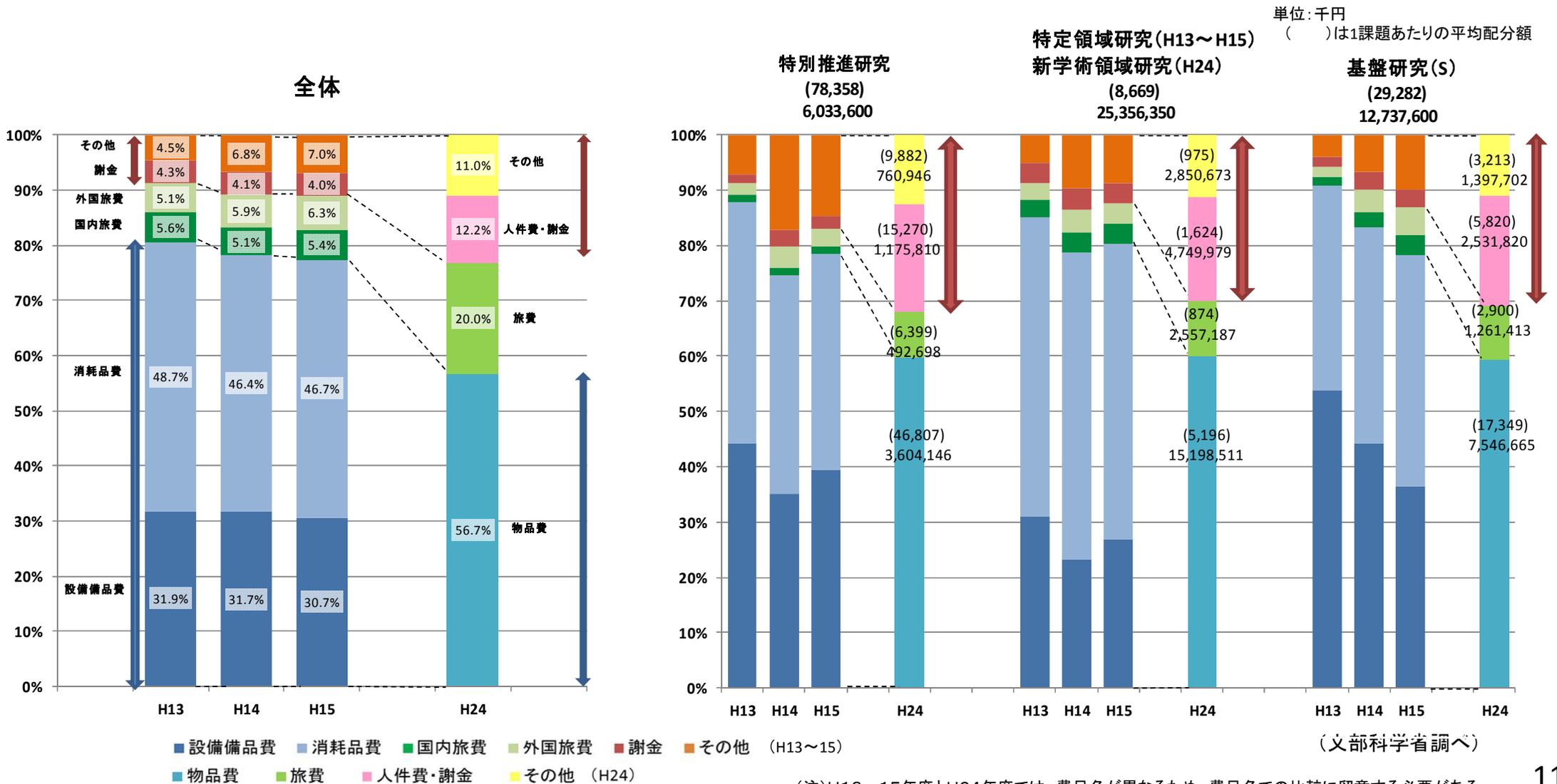
主な事業における若手研究者の年齢等の要件

事業	実施主体	支援額	若手研究者の要件
【個人補助・雇用】			
科学研究費助成事業 「若手研究(A)」 「若手研究(B)」	文部科学省 日本学術振興会	若手研究(A): 500万～3000万円/2～4年 若手研究(B): ～500万円/2～4年	年齢による制限 (満39歳以下)
最先端・次世代研究開発支援プログラム (NEXT)	内閣府 日本学術振興会	～2億円/～4年	年齢による制限 (満45歳以下)
厚生労働科学研究費補助金 「若手育成型」	厚生労働省	100万～500万円/年 ※事業によって支援額が異なる	年齢による制限 (満39歳以下)
特別研究員(PD)	日本学術振興会	～150万円/年(研究費) 36万2000円/月(研究奨励金)	学位取得後期間による制限 (博士号取得後5年未満)
基礎科学特別研究員	理化学研究所	100万円/年(研究費) 48万7000円/月(給与)	学位取得後期間による制限 (博士号取得後5年未満)
【機関補助(システム補助)】			
テニュアトラック普及・定着事業	文部科学省	～1200万円/2年(スタートアップ経費) ※システム改革経費は別途措置	学位取得後期間と年齢による制限 (博士号取得10年後以内かつ40歳未満)
科学技術人材育成のコンソーシアムの 構築事業	文部科学省	～1000万円/2年(スタートアップ経費) ※システム改革経費は別途措置	学位取得後期間と年齢による制限 (博士号取得10年後以内かつ40歳未満)
【海外の支援事業(参考)】			
Career Development Awards (K series)	NIH (National Institutes of Health)	～5万ドル/1～5年(研究費) 7万5000～10万5000ドル/年(給与) ※K02(Independent Scientist Award)の 場合。K02の中でも種目によって支援額 が異なる	K02: 独立したばかりの研究者 K22: ポスドク経験2年以上かつ独立した 研究者として2年以下 K23: 指導者の下で研究経験を積み、独立 した臨床医学研究者を目指す研究者 など
ERC Starting Grants	ERC(European Research Council)	～150万ユーロ/1～5年	学位取得後期間による制限 (PhD取得後2～7年)

注) 学問分野によって異なる応募要件を設けるものや、産休・育休を取得した者等の要件を緩和するもの、学位取得者だけではなく満期退学者の応募を認めるものなどがあるため、表中で取り上げている応募要件はその一部であることに留意が必要。
(各事業の公募要領等より文部科学省作成)

科研費の研究種目別費目構成比の変化(H13、14、15、24年度の比較) ①

- 科研費全体で見ると、「人件費・謝金及びその他」は11%から23%に倍増し、「物品費」は77%から57%に減少している。
- 特別推進研究、新学術領域研究、基盤研究(S)において、「人件費・謝金及びその他」は配分額の3割を占めている。

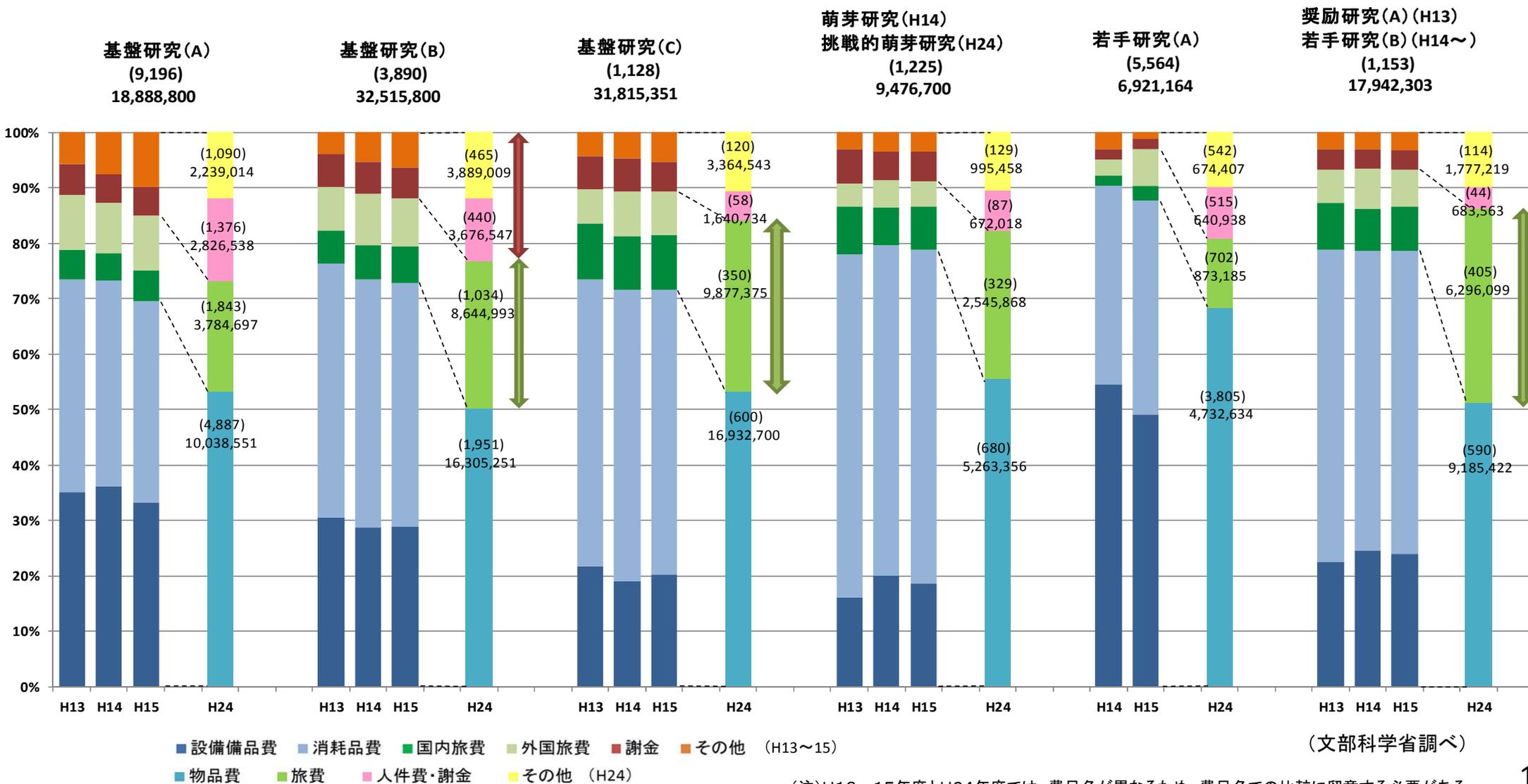


(注)H13~15年度とH24年度では、費目名が異なるため、費目名での比較に留意する必要がある。

科研費の研究種目別費目構成比の変化(H13、14、15、24年度の比較) ②

- 基盤研究(C)及び若手研究(B)では「旅費」が3割を占めている。
- 基盤研究(B)では、「人件費・謝金及び旅費」で配分額の半分を占めている。

単位:千円
()は1課題あたりの平均配分額



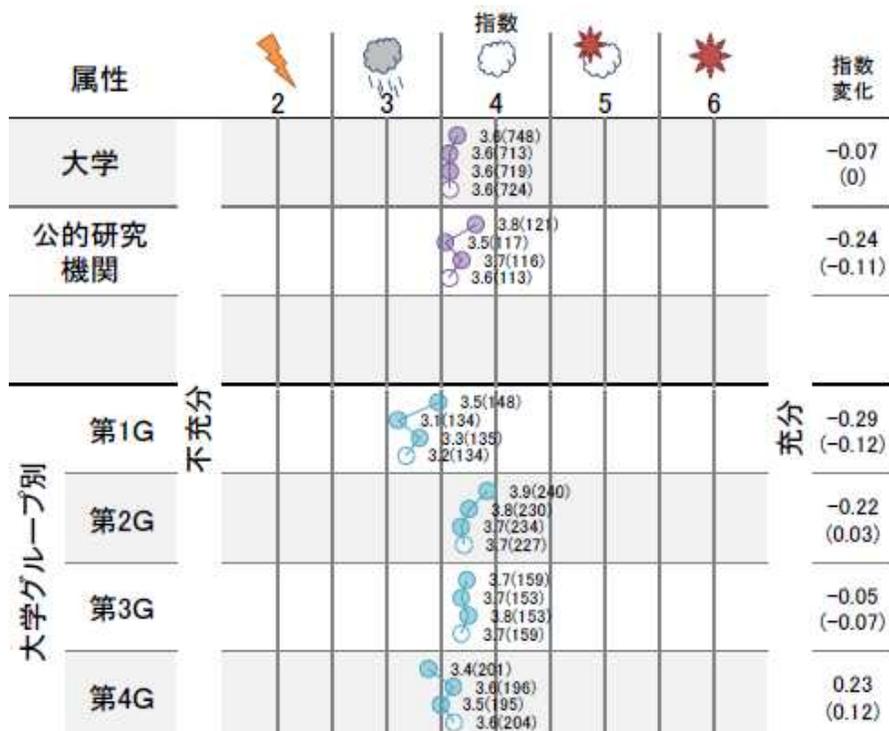
研究活動スタートの障壁

NISTEP 定点調査2014

Q1-2: 若手研究者に自立と活躍の機会を与えるための環整備は充分と思いますか。(2011年～2014年)

⇒ 大学全体では、調査開始年(2011年)から充分度が微減

⇒ 国内論文シェアの高い大学が属する第1G、第2Gでは、調査開始年から充分度が大きく減少



充分度を上げた理由の例

- ・ テニユア・トラック制度の導入や普及
- ・ スタートアップ資金や若手研究者向けの助成の充実(機関独自、外部資金)
- ・ 若手研究者の外部資金獲得へのサポートの充実
- ・ 若手研究者表彰制度の導入
- ・ 英文校閲費用の補助制度の開始

充分度を下げた理由の例

- ・ 国の支援や運営費交付金等の減により、若手研究者への支援が困難になった
- ・ 若手が独立して研究を行う研究環境となっていない(若手研究者に対して無理に教授クラスを手伝わせる場合があるなど)
- ・ 雑用や各種業務の増加
- ・ 科研費の若手種目の採択回数制限

※大学グループの定義

日本国内の論文シェア(2005年～2007年)が、

第1G: 5%以上の大学(該当する全4大学を対象とする)

第2G: 1%以上～5%未満の大学(該当する全13大学を対象とする)

第3G: 0.5%以上～1%未満(該当する27大学のうち、15大学を抽出)

第4G: 0.05%以上～0.5%未満の大学(該当する135大学のうち、50大学を抽出)

年齢別／職名別 採用・転任大学教員数(平成25年度)

	教授		准教授		計
	採用	転入	採用	転入	
～24歳	0	0	0	0	0
25歳～29歳	0	0	11	6	17
30歳～34歳	0	1	113	127	241
35歳～39歳	15	19	283	388	705
40歳～44歳	54	118	308	377	857
45歳～49歳	153	249	254	191	847 2657
50歳～54歳	255	267	163	92	777
55歳～59歳	240	191	57	42	530
60歳～64歳	293	264	63	16	636
65歳～	182	208	10	3	403
計	1192	1317	1262	1242	5013

注1)「採用」とは、当該学校の本務教員として、大学、短期大学及び高等専門学校の本務教員以外の職業等から異動した者をいう。

注2)「転入」とは、大学、短期大学及び高等専門学校の本務教員から当該学校の本務教員として異動した者をいう。

注3)「本務教員」とは、当該学校に籍のある常勤職員をいう。

(平成25年度学校教員統計調査より作成)